

らびうプラス



愛フェスの入場料は自分の投票したNPOに寄付される(9月6日、愛知県長久手町、愛フェス2009開催委員会提供)

寄付集めをサポートしている主な団体

団体名	支援内容	URL
日本ファンディング協会	公益団体に寄付集めの情報を提供	http://jfra.jp/
チャリティ・プラットフォーム	寄付サイト「チャリナビ」運営	http://www.charity-platform.com/
パブリックリソースセンター	寄付サイト「ギブワン」運営	http://www.public.or.jp/

「あなたが寄付したい組織に投票してください。」

9月上旬、愛知県長久手町では野外寄付イベント「愛フェス」が開かれた。国際協力や地域活動などを行う85の非営利組織(NPO)が、それぞれのブースで活動を必死にアピール。約9000人の来場者が入場券を手に見て回った。

必死さにはわけがある。入場料の500円は金額NPOに寄付される。が、配分額は各組織の投票箱に入場券が何枚投票されたかで決まる。つまり来場者の支持が活動原資になる。

来場者も様々な活動に興味を感じた様子。会社員の男性(37)は「ゲーム感覚で楽しめた」。別の男性も「応援したい活動がたくさんあり、寄付が誰かのためになると実感もできた」と話す。愛フェスを企画した「NPO愛知ネット」(愛知県安城市)の天野竹行理事長は「多くの人が寄付の意義を知ってほしい」と話した。

寄付 安心して楽しんで

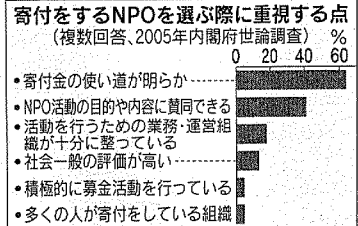
投票イベントや厳選サイト

国際協力や身近な人々の支援活動を行うNPOにとって寄付は重要な活動原資。だが、現状は厳しい。日本ファンディング協会(東京港区)が7月、NPOなど129団体に調査したところ、2008年秋の金融危機以降、企業の寄付が減ったと答えた団体は35%。個人の寄付も23%で減っていた。総務省の家計調査でも世帯当たりの寄付額は08年で2946円。ピークの1995年から半減した。

原因は不況に加え、NPOの情報や金の使途があいまいなケースが少なくないこと。内閣府の世論調査(05年)では、寄付するNPO

「世界の子どもにワクチン」

「金が使途が明らか」として「活動や内容に賛同できること」があがった。そこで、NPOの見本市を開き、寄付のイメージを高めるのが、愛フェスの狙い。来場者にもその意図は十分伝わったようだ。得票が最も多かったのは「世界の子どもにワクチン



NPO 活動・信頼性アピール

を「日本委員会」(東京都千代田区)。3000円で来場者の写真シールを撮影。その代金をワクチンの購入に充てるとした。シールに書いたメッセージを支援先に届けるアイデアも。金の使途や活動内容をわかりやすく訴え、共感を集めた。

得票数の首位と最下位の差は実に30倍。ファンディング協会の鶴尾雅隆常務理事は「投票が寄付をエターテインメントにした。寄付を集める側にもしつかりやらないと寄付が集まらないという緊張感が生まれた」と話す。

「NPOの寄付集めをサポートするチャリティ・プラットフォーム」(東京都港区)の佐藤大吾理事長によると、寄付への個人の意欲そのものが消えたわけではないという。好例は09年春にNPOや自治体が募った定額給付金の寄付だ。

横浜市は市民から9800万円を集めた。一方、NPO80団体の「定額給付金基金」への寄付は646万円にとどまった。きっかけ

「NPOが活動を続けるには、継続的にお金が回る仕組み作り、つまりビジネスの発想が不可欠。安定的に寄付を集める仕組み作りを支える活動も広がりはじめた。日本ファンディング協会はその代表格だ。2月にNPO関係者や有識者が組織を立ち上げた。米国の資金調達担当者らを対象に、セミナーなどを通じて寄付集めの手法や情報を提供している。このほかチャリティ・プラットフォームも寄付を集めるNPOの広報支援

「NPOの寄付集めをサポートするチャリティ・プラットフォーム」(東京都港区)の佐藤大吾理事長によると、寄付への個人の意欲そのものが消えたわけではないという。好例は09年春にNPOや自治体が募った定額給付金の寄付だ。

横浜市は市民から9800万円を集めた。一方、NPO80団体の「定額給付金基金」への寄付は646万円にとどまった。きっかけ

集金手法のセミナーも

手をかけている。ファンディング協会の鶴尾常務理事は「日本の寄付は慈善の看板に頼り、寄付者への情報公開や達成感を与える意識が足りなかった。組織と寄付者双方にメリットがある仕組み作りを後押ししたい」と話す。

米国では08年に個人から23兆円が寄付された。日本の寄付総額はその100分の1程度にとどまるといわれる。人口の差を考慮しても、日本で寄付が広がる余地は小さい。